



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2023年
12月29日
発行

第199回

「岸田首相の資産運用立国」

～世界の富を日本に呼び込め～

初めに

家計の金融資産が増加を続けています。日銀が23年12月20日に発表した2023年7～9月期の資金循環統計によると、同年9月末時点の家計の金融資産は前年同期比5.0%増の2,121兆円で、4四半期連続で過去最高を更新しました。中でも、株式や投資信託、債券などの投資資産が増加額を押し上げています。また、12月26日付けの日本経済新聞によると、同年9月末時点の投資資産は過去最大の427兆円で、1年前と比べて82兆円、24%増えました。日米の株高や円安が個人資産の増加を後押ししており、個人資産の内訳をみると、現預金が52.5%と過半を占めるものの、投資資産の割合は20.2%と増加しています。

岸田首相の資産所得倍増プラン

岸田首相は、個人金融資産の貯蓄から投資への流れを強化する資産所得倍増プランを打ち上げています。国民の資産形成を促進し、経済の活性化を図る狙いがあります。NISAの非課税枠拡大や、iDeCoの加入可能年齢の引き上げ、金融経済教育の充実に向けて金融リテラシーの向上、投資に関する情報発信の強化を図る、としています。

「インベスト・イン・キンダ」

岸田首相はまた、国連総会に出席するため渡米していた23年9月、ニューヨークで投資家向けに講演し、日本の資産運用業強化へ海外勢の参入を促しました。9～10月には、海外の投資家や資産運用会社を日本に招き、「ジャパンウィークス」が開催されました。米資産運用最大手ブラックロック主催のラウンドテーブルなどが開催されましたが、岸田首相も連日登壇し、「貯蓄から投資」や資産運用立国への取り組みをアピールしました。

新NISA導入

貯蓄から投資への流れを押し上げているのが、24年1月から導入される新NISAです。新NISAは、現行では併用が不可能だった二つの投資枠、つみたて投資枠と成長投資枠の併用が可能となり、運用期間が無期限化、非課税の投資枠も拡大するなど、長期の資産形成がしやすくなります。新NISAへの注目度は高く、毎月定額で投資信託に投資する「つみたて枠」は、事前予約が2,000億円にのぼるとされています。

NISA運用の注意点

これまで見てきたように、NISAのような税制優遇措置は貯蓄から投資への資金移動を活発にし、その国の株式市場を活性化するものであり、歓迎できます。その一方で、行き過ぎれば税収の減少や、格差の拡大を生じることになります。当局においては、こうした点について注意が必要でしょう。

(裏面へつづく)



チーフストラテジスト
門司さんにきいてみよう!



西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。

欧米と対等に戦える金融機関の育成

このように、岸田首相は国内において貯蓄から投資への流れを作ることに大きな成功を果たしました。しかし、米ブラックロックや米JPモルガンに相当する金融機関は、日本にはまだありません。次に首相のやるべきことは、海外の大手金融機関と対等に戦える日本の金融機関の育成、ということになると思います。

ご挨拶

これまでウィークリーレポートをお読み頂きありがとうございました。ウィークリーレポートは今回をもちまして最後になります。少しでも皆様の投資のご参考になれば幸甚です。

皆様の来年（24年）の証券投資の成功をお祈りしてご挨拶とさせていただきます。



チーフストラテジスト
門司さんにきいてみよう!

